

修士論文（要旨）  
2005年1月

大学におけるキャンパスの役割  
— eラーニングは校地・校舎を不要とするか —

指導 鈴木 克夫 助教授

国際学研究科

大学アドミニストレーション専攻

20341310

和田 公人

通学制の大学においても遠隔授業の実施が認められ、通信制においては卒業に必要な124単位すべてを一度も校地・校舎に通うことなく修得できるようになった。また、構造改革特別区域、いわゆる特区においては、校地・校舎の自己所有要件、運動場・空地要件緩和、さらには校舎無しのインターネット大学・大学院大学の設置が認められた。時代は大学に校地・校舎を持たなくとも大学として機能すると言っているようである。これまで文部科学省は設置基準等において広大な校地・校舎を要求してきたにも関わらず、ここに来て校地・校舎がなくとも大学として支障がないとする大きな転換を果たした理由を本論文では明らかにした。

まず、第1章で、これまでの校地・校舎の縮小もしくは不要とする政策のプロセスを概観し、第2章で、校地・校舎を必要としなくなった時代背景を考察した。そして、第3章、第4章で、そもそも校地・校舎とは何か、その位置づけ・機能を明らかにした。第5章では、ITが大学に与えた影響を考察している。以上を踏まえて、第6章では、校地・校舎を持たずに大学として成立する条件を明らかにした。

なお、海外においては、すでに校地・校舎を持たない完全なバーチャル・ユニバーシティが存在しているが、大学制度そのものが違う諸外国と日本を同列に論ずることはできない。そこで、本論文では、日本の大学に焦点を当てることとした。

校地・校舎の持つ意味は時代の変化、環境の変化とともに変わる。ここ数十年、大学がおかれてきた環境の変化は、IT化の波と18歳人口の減少に伴う競争の激化、グローバル化に集約される。しかし、最も大きな変化は、トロウの言う、エリート段階からマスを経てユニバーサル・アクセス段階への突入である。エリートの養成ではなく、すべての人に高等教育の機会を与え、専門的な知識、技能の伝授をその目的とする大学が多くを占めるようになった。このような目的をもった大学においては、もはや校地・校舎は不要なばかりか、一般的な競争原理から考えると、資源の有効配分という点で不利となる。

にも拘らず、校地・校舎を必要とする理由を見出すとすれば、教会や神社仏閣が巨大な建物で信者を取り込み、信用させるように、いくつかの大学においても学生に大きな校地・校舎の中で多くの時間を過ごさせることで、その大学の一員としての自覚を高め、生涯その大学に忠誠を誓わせようとしている。しかも、一旦大学の一員として社会に出ると、生涯にわたって寄附という名目で、大学に貢献し続けることを求められる。この校地・校舎が持つ、学生の帰属化機能は18歳学生にだけ効果があるのではなく、社会人学生にも一定の力が及ぶ。したがって、大学が社会人学生も卒業生としての役割を期待し、帰属化を図る意思があれば、校地・校舎は帰属化装置として巨大化の必要がある。つまり、校地・校舎が必要かどうかは、教育効果の問題ではなく、大学のミッションに関わってくる問題である。逆に言えば、帰属化を図らないのであれば、大学にとって校地・校舎は必ずしも必要な資源ではなく、たとえ実験、実習を伴うような学問分野であったとしても、実験、実習のみが行える施設をどこかに確保すれば足りるのであって、現在のような広い校地・校舎が必要なわけではない。もちろん、校地・校舎を使わないで遠隔のみで対面と同等以上の教育効果を上げるには、周到に準備されたeラーニングを活用する必要がある。また、校地・校舎を持たないからといって対面教育を一切放棄するものではない。校舎以外の場所、例えば駅前の貸しビルや各地の公共施設、ホテルなどを使って、小規模な集合教育を実施することは可能である。しかし、教育を各地に分散して行うことは効率を削ぐことに

なる。そのためこれらの分散した対面教育の場をネットワークで繋いで効率的に情報を共有する仕組みを構築する必要がある。そうすることで、社会が持っている様々なインフラを有効に活用した効率的な教育が可能となる。

大学の IT 化は新しい大学像をもたらしつつある。このことが、まさしく、トロウが、ユニバーサル・アクセスがユニバーサル・アテンダンス型、ユニバーサル・アクセス型、ユニバーサル・パーティシペーション型に展開するとした中のユニバーサル・パーティシペーションに相当する。ユニバーサル・パーティシペーション(万人の教育参加)とは「人々がキャンパスにかぎらず、家庭や職場でもどこでも生涯にわたって教育の機会を与えることができる」という概念であり、それを可能とするのが e ラーニングであろう。

その e ラーニングとは、単にインターネットによって教育を行うだけのものでもないし、バーチャルで感情の通わない空間でもない。人が出会い、集い、コミュニケーションする場である。e ラーニングという新しいチャネルによって、対面と同等以上のコミュニケーションが可能となる。それは、優れた文学作品が現実以上のリアリティを持って読まれるように、優れた教師によって送り出されるリアルな教育である。e ラーニングによって、校地・校舎がなくとも大学として成立することは可能である。そして、それは、教師によって送り出されるリアルな教育こそが大学そのものであるという当たり前のことを私たちに思い出させてくれる。

## 参考文献

- ウォルター・J・オング 桜井直文・林正寛・糟屋啓介訳 『声の文化と文字の文化』 藤原書店、1991年  
ジェイ・ディヴィッド・ボルター 黒崎政男・下野正俊・伊古田理訳 『ライティング・スペース』 産業図書、1994年  
ピエール・ブルデュー 安田尚訳 『教師と学生のコミュニケーション』 藤原書店、1999年  
マイケル・G・ムーア/グレッグ・カースリー 高橋悟訳 『遠隔教育』 海文堂、2004年  
マーク・J・ローゼンバーグ 中野広道 『Eラーニング戦略』、ソフトバンクパブリッシング 2002年  
マーチン・トロウ 天野郁夫・喜多村和之訳 『高学歴社会の大学』 東京大学出版会、1976年  
マーチン・トロウ 喜多村和之訳 『高度情報社会の大学』 玉川大学出版部、2000年  
ヤーロスラフ・ペリカン 田口孝夫訳 『大学とは何か』 法政大学出版局、1996年
- 天野郁夫 『日本の高等教育システム』 東京大学出版会、2003年  
天野郁夫 『大学—挑戦の時代』 東京大学出版会、1999年  
荒木浩二 『実践eラーニング』 毎日新聞社、2002年  
生田目康子 『みんなのeラーニング』 中央経済社、2002年  
稲葉秀明 『大学は出会うの場』 大学教育出版、2003年  
小原芳明編 『ICTを活用した大学授業』 玉川大学出版部、2002年  
笠木恵司 『インターネットでMBA・修士号を取る』 日経BP社、2002年  
片岡徳雄・喜多村和之編 『大学授業の研究』 玉川大学出版部、1989年  
加藤潤 『マルチメディアと教育』 玉川大学出版部、1999年  
木村忠正 『オンライン教育の政治経済学』 NTT出版、2000年  
木村泰之・都築誉史 『集団意思決定とコミュニケーション・モード—コンピュータ・コミュニケーション条件と対面コミュニケーション条件の差異に関する実験社会心理学的検討— 実験社会心理学研究』 日本グループ・ダイナミクス学会 第38巻第2号、1998年  
小林正幸 『なぜ、メールは人を感情的にするのか』 ダイヤモンド社、2001年  
坂元昂監修 『eラーニング・マネジメント』 オーム社、2003年  
島田博司 『メール私語の登場』 玉川大学出版部、2002年  
鈴木勲 『逐条学校教育法(第5次改定版)』 学陽書房、2002年  
武内清編 『キャンパスライフの今』 玉川大学出版部、2003年  
高島秀之 『IT教育を問う』 有斐閣選書、2001年  
二宮克美共著 『たくましい社会性を育てる』 有斐閣選書、1995年  
『アメリカ留学事典(2004年版)』 アルク、2003年  
松岡一郎 『デジタル・キャンパス』 東洋経済新報社、2001年  
松本卓三編 『教師のためのコミュニケーションの心理学』 ナカニシヤ出版、1996年  
宮田加久子 『電子メディア社会』 誠信書房、1993年  
森田正康 『eラーニングの常識』 朝日新聞社、2002年  
森本晴生 『私立学校施設設備の管理実務』 霞出版社、1994年  
吉田文 『アメリカ高等教育におけるeラーニング—日本への教訓』 東京電機大学出版局、2003年  
吉田文 『カレッジマネジメント』 110号 リクルート  
吉村克己 『eラーニング』 エイチアンドアイ、2001年  
和田公人 『失敗から学ぶeラーニング』 オーム社、2004年
- バーチャルユニバーシティ研究フォーラム発起人会 監修 『バーチャルユニバーシティ』 アルク、2001年  
青山学院大学総合研究所 AMLIIプロジェクト 『eラーニング実践法』 オーム社、2003年  
大学設置審査要覧(平成16年改定) 文教協会、2004年  
通信・遠隔教育研究会編集 『大学・大学院通信教育の設置・運営マニュアル』 高等教育情報センター、2004年  
日本イーラーニングコンソシアム編 『eラーニング導入ガイド』 東京電機大学出版局、2004年  
文部法令研究会監修 『文部法令要覧(平成16年版)』 ぎょうせい、2004年